

平成20年度 親子で学ぶ自立生活セミナー

「制度からみる障がい者の働く場」

横浜市の障がい者就労支援事業

横浜市会議員
山崎 誠

2008年11月25日

就労支援事業の位置づけ

- 国や県の動向を踏まえ
- 市民にもっとも身近な自治体として
- きめ細やかかつ先駆的な事業

1. 就労支援センターの拡充などによる就労 支援基盤の強化
2. 雇用の場の拡大
3. 職場体験実習等を通じた障がい者自身の就労に向けたスキルアップ

- 求職者への施策
- 求人側への施策



- 障がい者の就労
機会の拡大

就労支援基盤の強化

1. 就労支援センター運営事業

(1) 就労支援センターの運営 (就労相談、職場開拓、定着支援)

【現在設置区】 神奈川、西、磯子、緑、旭、戸塚、港北

【実績】 相談件数 35,026件、登録者数 1,709人、新規就労者 209人
定着支援者数 868人(平成19年度)

(2) ネットワークづくり (労働・福祉・教育等)

【実績】 東部、北部、西部、戸塚で展開中、南部で準備中

(1) 職場体験実習 (通年実施、県の補助事業、トライ！)

【実績】 修了者数 23人(平成19年度)

就労支援基盤の強化

2. 就労支援強化事業

(1) 職業能力開発プロモート事業（国費、全国10箇所）

【対象】 体験実習受入先の開拓：企業、事業所

就労支援シンポジウム：市民等

横浜市就労支援検討会

【実績】 27法人、67事業所へアプローチ

平成20年2月24日実施、約100名参加

委員11名、平成19年に2回開催

(2) 市民向け啓発（合同面接会、雇用促進街頭キャンペーン）

【実績】 10月の合同面接会、約500人の障がい者が参加、64人が就労

雇用の場の拡大

3. 雇用の場の拡大事業

(1) 共同受注事業

【対象】 横浜市内の障がい者支援施設・地域作業所等

【実績】 発注会社 41社 (平成19年度)

斡旋件数 延48件(作業所等)、延26件(市授産所)

(2) ふれあいショップ設置促進事業

【実績】 20カ所 雇用者数 60名(知的55名、精神4名、身体1名)

(3) 障害者福祉的就労促進事業 (最低賃金制度除外適用)

(4) 企業支援事業 (100～299名を雇用する企業向けセミナー、講座)

(5) 企業表彰事業 (ノーマライゼーションの実現企業)

4. 知的障がい者雇用事業

就労に向けたスキルアップ

5. 精神障がい者社会適応訓練事業

【対象】 在宅の精神障がい者のうち、訓練可能な方

【実績】 奨励金の支給 事業所・訓練生 100円/日

利用者数 67名、訓練終了者 21名、就労者 3名（平成19年度）

6. 障がい者農業就労援助事業

【対象】 知的障がい者、定員22名

【実績】 利用者 22人、就労者 3人（平成19年度）

横浜北部就労支援センター



横浜東部就労支援センター



就労支援センターの活用を考える

特徴、役割を把握する・・・

- 個別支援
- 継続支援（定着支援）
- 就労のためのアドバイザーあるいはパートナー（役割分担）
- ネットワーク機能

就労支援センターの活用を考える

一般就労を実現するために・・・

- チャンスをつかむ(情報)
- チャンスを広げる(分析)
- 可能性と限界を考える

横浜東部就労支援ネットワーク関係会議一覧と新生会自立支援連絡会の関係図

